

# 令和7年9月 総務財政委員会 報告資料

1	株式会社ジェイコム九州について・・・・・・・・・・・・・・・・	1頁
---	---------------------------------	----

## 株式会社ジェイコム九州について

令和7年8月1日、JCOM 株式会社は、経営資源の集約による業務の効率化と競争力強化などを目的として、ケーブルテレビ事業会社9社について、株式会社ジェイコム東京（以下「ジェイコム東京」という。）を存続会社とする吸収合併を令和8年4月1日に実施することを決議したと発表した。

この合併により、福岡市が出資している株式会社ジェイコム九州（以下「ジェイコム九州」という。）は、ジェイコム東京に吸収合併され、法人としては解散することとなる。

### 1 ジェイコム九州への出資の経緯・意義について

- 出資を行った平成8年当時、国はケーブルテレビを次世代の情報通信インフラとして位置づけ、全国的な普及振興に取り組んでいた。これに伴い、ケーブルテレビ事業を行う第三セクターに対し、整備費用を無利子で融資する制度を設けていた。
- 福岡市では、地元企業の参画が得られることや、無利子の融資制度が利用できることから、ケーブルテレビ事業の安定化及びサービス提供エリアの拡充を図ることが可能となると判断し、平成8年6月にジェイコム九州の前身である福岡ケーブルネットワーク株式会社に出資を行なった。
- ジェイコム九州は、地域密着型の番組や防犯防災情報を、専用の無料チャンネル（以下「コミュニティチャンネル」という。）で発信しており、福岡市は出資によって、市退職者の取締役への就任や、主要株主等で構成される番組企画編成会議への参画などを通じて、番組づくりに関与し、市民への情報提供の充実に努めてきた。

### 2 今後の出資の取り扱いについて

- 出資当初の目的である、事業の安定化やサービス提供エリアの拡充は概ね達成されている。
- 吸収合併によって、福岡市の出資比率が低下するとともに、市の退職者が就任している取締役ポストが消滅するなど、出資を継続したとしても経営への関与度合いが著しく低下する。
- 合併後の法人においても、コミュニティチャンネルによる地域密着型の番組や、防犯防災情報の発信は継続されることを文書で確認している。
- 出資の有無にかかわらず、引き続き、番組企画編成会議への参画などを通じて、福岡市から、番組づくりへの助言や協力を得たいとの意向を得ている。
- 以上、総合的に勘案して、吸収合併後の法人への出資の必要性が薄れたことから、令和7年度内でジェイコム九州から出資を引き揚げることとする。

### 3 今後のスケジュール(予定)

- 今後、ジェイコム九州に出資引き揚げの申し入れを行い、JCOM 株式会社に株式を売却し資本関係を解消する。
- 令和 7 年 12 月議会において、株式売却収入にかかる補正予算案を提出する。売却収入は、一般財源への繰入を予定している。

### 4 参考

#### ○持株比率の推移

新たに設立された福岡ケーブルネットワーク株式会社に福岡市より 1 億円を出資し、当初の持株比率は 5 %であった。その後、複数回の合併を経て、現在の持株比率は 1.68 %となっている。

時期	経緯	発行株式	持株数	持株比率	備考
平成 8 年	福岡ケーブルネットワーク(株)に出資	40,000	2,000	5.00%	出資額は 1 億円
平成 20 年	福岡ケーブルネットワーク(株)が(株)ジュピターテレコムの子会社となる	40,000	2,000	5.00%	
平成 20 年	(株)ケーブルビジョン 21 と合併、(株)ジェイコム福岡に名称変更	58,781	2,000	3.40%	合併により発行株式が増
平成 23 年	(株)ジェイコム北九州と合併 (株)ジェイコム九州に名称変更	97,837	2,104	2.15%	合併により発行株式が増 ジェイコム福岡株 1 株に対し、1.052 株を交換
平成 28 年	(株)ジェイコム熊本と合併	125,409	2,104	1.68%	合併により発行株式が増

#### ○令和 6 年度末時点主要株主の持株比率（1 %以上を記載）

JCOM 株式会社	85.27%
株式会社西日本シティ銀行	1.96%
福岡市	1.68%
株式会社福岡銀行	1.27%
株式会社九電工	1.03%
株式会社西日本新聞社	1.01%